

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社丸運
【英訳名】	MARUWN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 康次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03（6861）3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 小菅 睦司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03（6861）3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 小菅 睦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第2四半期連結 累計期間	第118期 第2四半期連結 累計期間	第117期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益	(百万円)	24,913	25,127	51,409
経常利益	(百万円)	531	457	1,432
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	333	316	1,285
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	642	225	1,045
純資産額	(百万円)	22,159	22,782	22,446
総資産額	(百万円)	37,239	38,799	38,028
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	11.56	10.95	44.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.3	57.9	58.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	762	600	2,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	433	1,357	1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	611	942	651
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	1,262	2,240	2,094

回次		第117期 第2四半期連結 会計期間	第118期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.12	5.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、主要な関係会社における異動においては2019年4月1日静岡石油輸送株式会社（本社：静岡県富士市、代表取締役社長：澁谷 明彦）の株式を51%取得し、同社を当社の子会社といたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、米中貿易摩擦等の影響により輸出が低迷したものの、個人消費が消費税増税前の駆け込み需要で堅調に推移し、また企業の設備投資も底堅く推移していることから、緩やかな拡大を続けております。今後も、消費税軽減税率適用等の増税対策により個人消費の落ち込みは回避され、わが国の経済は当面は堅調に推移すると見込まれます。

陸運業界では、適正価格の収受が伸展してきており、収益性低迷からの出口が漸く見えつつあります。しかしながら、トラック乗務員の不足などの構造的な課題を解決するにはまだまだ時間を要すると思われ、厳しい状況が続いております。なお、9月、10月に発生した大型台風により東日本エリアの鉄道網の一部が一時的に寸断されており、鉄道貨物輸送への影響が懸念されます。

このような状況下において、当社グループは、第二次中期経営計画の最終年度をむかえ、計画の達成に向けてグループ一丸となって励んでおります。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、国際貨物において米中貿易摩擦等の影響によるアジア向け外資コンテナ貨物の減少や国際航空貨物で半導体関連貨物が低調な荷動きとなったこと、潤滑油の主要顧客での需要減少にともなう取扱数量の減少や化成品での乗務員不足と主要顧客での販売施策の一部変更にとともなう取扱数量の減少等による影響があったものの、貨物輸送で価格改定の伸展や昨年度の西日本豪雨影響から鉄道コンテナ輸送が復調しつつあること、また、石油輸送での構内作業等石油輸送以外での収益が増えたこと等を受け、前年同期比0.9%増の251億27百万円となりました。

経常利益は、貨物輸送は営業収益の伸びにともない増益となったものの、国際貨物と潤滑油・化成品が営業収益の減少に比例して減益となったことおよび石油輸送で労務費の上昇と車両更新にともない減価償却費が増加したこと等により減益となり、経常利益全体では前年同期比14.0%減の4億57百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比5.2%減の3億16百万円となりました。

セグメント別の経営成績概況は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織体制の見直しにともない「流通貨物」セグメントは「貨物輸送」セグメントに統合しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

《貨物輸送》

当部門においては、価格改定の取り組みで一定の成果が得られたこと、既存顧客への営業拡販や新規拠点開業等により、堅調に業績が伸張したことに加え、前年度に発生した西日本豪雨の影響により減少した鉄道コンテナ輸送の取扱数量が復調しつつあることから、増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比4.3%増の126億30百万円、経常利益は前年同期比2億43百万円増の4億50百万円となりました。

《潤滑油・化成品》

潤滑油部門においては、既存顧客での需要の減少にともない配送数量が減少し、減収減益となりました。また、化成品部門においては、乗務員不足等による車両不足と既存顧客の販売施策の一部変更があったこと等による影響で、減収減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比3.3%減の25億75百万円、経常利益は前年同期比23百万円減の60百万円となりました。

《国際貨物》

当部門の国内事業では、外資コンテナ貨物は主力のアジア向けが米中貿易摩擦や中国経済の減速の影響により減少し、国際航空貨物は半導体関連貨物が低調な荷動きになったこと等から営業収益が大幅に減少しました。海外事業では、当社中国現地法人が倉庫を増床したことによる収益押し上げ要因はあったものの、米中貿易摩擦による中国からの輸出の落込みや中国経済減速にともない個人消費の伸びが鈍化していること等を背景に、中国国内での貨物取扱数量が減少しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比11.5%減の34億77百万円となり、経常損益は前年同期比1億72百万円減の23百万円の経常損失となりました。

《石油輸送》

当部門においては、輸送数量は対前年同期比ほぼ横ばいとなり、また構内作業等石油輸送以外の収益が増えたことで部門全体では増収となりました。しかしながら、乗務員および作業員の労務費の引上げと車両更新投資にともなう償却費負担等の経費増加影響により減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比3.8%増の64億21百万円、経常利益は前年同期比1億48百万円減の14百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

《資産》

当第2四半期連結会計期間末における総資産は387億99百万円となり、前期末に比べ7億70百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加1億44百万円、季節差による受取手形及び営業未収入金の減少4億16百万円、子会社1社を連結範囲に含めたこと等による有形固定資産の増加6億24百万円及びソフトウェア仮勘定の増加にともなう無形固定資産の増加3億52百万円等によるものであります。

《負債》

当第2四半期連結会計期間末における負債は160億16百万円となり、前期末に比べ4億34百万円増加しました。この主な要因は、季節差による営業未払金の減少3億42百万円、システムや設備投資資金等の借入による借入金の増加10億66百万円、納税による未払法人税等の減少1億円及び社会保険料等の支払による未払費用の減少1億64百万円等によるものであります。

《純資産》

当第2四半期連結会計期間末における純資産は227億82百万円となり、前期末に比べ3億36百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を3億16百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少1億15百万円及び子会社1社を連結に含めたこと等による非支配株主持分の増加2億25百万円によるものであります。設備投資等により総資産が増加したことから自己資本比率は前期末の58.8%から57.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ9億77百万円増加し、22億40百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億62百万円減少し、6億円となりました。この主な要因は、前第2四半期末日が金融機関の休日で社会保険料が未払いでありましたが、当第2四半期末日においては営業日だったことにより社会保険料を納付したこと等による資金の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ9億24百万円増加し、13億57百万円となりました。この主な要因は、栃木第3倉庫建設費用、車両およびソフトウェア等の固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ15億53百万円増加し、9億42百万円となりました。この主な要因は、借入による収入の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、燃油の購入費用、車両の維持保全費用や倉庫賃借料等、また販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に車両購入や倉庫建設等の設備投資によるものであります。当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。また、グループの資金効率化を図るため、キャッシュ・マネジメントシステムを導入しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債（借入金）の残高は49億45百万円であり、現金及び現金同等物の残高は22億40百万円となっております。

2020年3月期の設備投資額については、47億36百万円を計画しておりますが、現在の自己資本比率は57.9%と厚みを増しており、その資金の調達にあたっては問題がないと考えております。また、営業強化、業務改革の一環として、2021年3月までに基幹システム（営業系システム）の刷新を行っており、その開発費や2019年10月完成予定の栃木第3倉庫の建設費用等については、車両の代替資金と合わせて借入で対応していく予定としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,965,449	28,965,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	28,965,449	28,965,449	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	28,965,449	-	3,559	-	3,076

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
JXTGホールディングス株式会社	千代田区大手町1丁目1-2	11,041	38.22
株式会社佐藤企業	新潟市中央区東堀前通1番町345番地	5,134	17.77
佐藤 謙一	新潟市中央区	1,562	5.40
丸運グループ従業員持株会	中央区日本橋小網町7-2	617	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	614	2.12
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	新宿区西新宿1丁目26-1	611	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	413	1.43
大樹生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区大手町2丁目1-1 (中央区晴海1丁目8-11)	400	1.38
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANA RY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (千代田区大手町1丁目9-7)	302	1.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5-5 (中央区晴海1丁目8-12)	249	0.86
計	-	20,947	72.51

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,856,700	288,567	-
単元未満株式	普通株式 30,649	-	-
発行済株式総数	28,965,449	-	-
総株主の議決権	-	288,567	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	78,100	-	78,100	0.26
計	-	78,100	-	78,100	0.26

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122	2,267
受取手形及び営業未収入金	7,083	6,667
商品及び製品	2	4
原材料及び貯蔵品	51	60
その他	742	818
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	9,999	9,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,702	4,559
土地	16,706	16,908
その他(純額)	3,369	3,935
有形固定資産合計	24,779	25,403
無形固定資産		
276		628
投資その他の資産		
投資有価証券	2,174	2,101
その他	928	980
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	2,972	2,951
固定資産合計	28,028	28,982
資産合計	38,028	38,799
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,743	3,400
短期借入金	2,260	2,817
未払法人税等	310	209
賞与引当金	651	645
その他	2,535	2,191
流動負債合計	9,501	9,265
固定負債		
長期借入金	1,617	2,127
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
退職給付に係る負債	2,213	2,339
役員退職慰労引当金	37	42
その他	273	303
固定負債合計	6,079	6,751
負債合計	15,581	16,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	12,490	12,691
自己株式	21	21
株主資本合計	19,105	19,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648	593
土地再評価差額金	2,811	2,811
為替換算調整勘定	74	124
退職給付に係る調整累計額	130	116
その他の包括利益累計額合計	3,255	3,164
非支配株主持分	86	311
純資産合計	22,446	22,782
負債純資産合計	38,028	38,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
営業収益	24,913	25,127
営業原価	22,905	23,212
営業総利益	2,007	1,915
販売費及び一般管理費	1,538	1,534
営業利益	469	380
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	40	44
その他	43	48
営業外収益合計	86	95
営業外費用		
支払利息	14	13
障害者雇用納付金	3	3
その他	6	2
営業外費用合計	24	19
経常利益	531	457
特別利益		
固定資産売却益	20	50
負ののれん発生益	-	7
その他	1	1
特別利益合計	22	59
特別損失		
固定資産除売却損	0	21
減損損失	7	-
特別損失合計	8	21
税金等調整前四半期純利益	545	494
法人税、住民税及び事業税	227	196
法人税等調整額	20	22
法人税等合計	206	173
四半期純利益	339	321
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	316

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	339	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	54
為替換算調整勘定	16	54
退職給付に係る調整額	23	14
その他の包括利益合計	303	95
四半期包括利益	642	225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638	225
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	545	494
減価償却費	785	902
減損損失	7	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63	73
賞与引当金の増減額(は減少)	8	22
売上債権の増減額(は増加)	513	470
仕入債務の増減額(は減少)	573	339
その他	274	737
小計	1,076	841
利息及び配当金の受取額	42	47
利息の支払額	14	12
法人税等の支払額	341	277
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	762	600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	401	1,413
有形及び無形固定資産の売却による収入	26	43
投資有価証券の取得による支出	4	3
新規連結子会社の取得による収入	-	37
その他の支出	98	64
その他の収入	44	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	433	1,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	66	500
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	429	433
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	114	115
その他の支出	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	611	942
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	295	145
現金及び現金同等物の期首残高	1,555	2,094
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,262	2,240

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、静岡石油輸送株式会社は2019年4月1日に当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	44百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	862百万円	834百万円
賞与引当金繰入額	132	121
退職給付費用	32	26
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
貸倒引当金繰入額	1	0
減価償却費	24	25

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,293百万円	2,267百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	30	27
現金及び現金同等物	1,262	2,240

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月21日 取締役会	普通株式	115	4.0	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	115	4.0	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 取締役会	普通株式	115	4.0	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	115	4.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 2)
営業収益								
外部顧客への営業収益	12,111	2,664	3,928	6,187	21	24,913	-	24,913
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	353	12	-	442	258	1,067	1,067	-
計	12,465	2,676	3,928	6,629	279	25,980	1,067	24,913
セグメント利益 又は損失()	206	84	148	162	5	607	75	531

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 75百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社収益・費用の純額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「貨物輸送事業」及び「その他の事業」において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては7百万円であります。

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
減損損失	3	-	-	-	3	7	-	7

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 2)
営業収益								
外部顧客への営業収益	12,630	2,575	3,477	6,421	21	25,127	-	25,127
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	410	8	-	389	272	1,080	1,080	-
計	13,041	2,584	3,477	6,810	294	26,208	1,080	25,127
セグメント利益 又は損失()	450	60	23	14	6	494	37	457

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 37百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社収益・費用の純額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織体制の見直しにともない「流通貨物」セグメントは「貨物輸送」セグメントに統合しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	11円56銭	10円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	333	316
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	333	316
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,888	28,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 115百万円

(ロ) 1株当たりの金額 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社丸運
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大河原	恵史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井	和人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	智喜	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。